

平成29年度(2017年度)

管理事業名	保育所事業				総合計画の体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3	保育園費		
部局名	児童部	予算執行所属		保育幼稚園室					
予算大事業名	保育事業、施設管理事業、休日保育事業、公立保育所安全対策事業、公立保育所防犯警備協力員配置事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 私立保育所整備費助成事業、教育・保育施設安全対策助成事業、私立認定こども園整備費助成事業、高野台小学校内保育施設設置事業、認可外保育施設運営支援事業、小規模保育整備費助成事業、(仮称)南千里庁舎敷地内保育所用地整備事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)特定教育・保育施設等助成費 特定教育・保育施設等運営助成事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)施設型・地域型保育給付費 施設型・地域型保育給付事業、保育対策事業						
事業の目的と概要	公立保育所の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。 私立保育所等には、施設型・地域型保育給付費の支給、運営費の助成を行うことで、保育を必要とする児童の受入れ及び保育環境の整備を図っています。また、待機児童の解消に向けて、私立保育所等の創設や認可外保育施設等へ運営助成を行うことで待機児童の受け皿を整備しています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
待機児童数	人	90	230	124	4月1日現在の保育所待機児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育を利用できない待機児童が増加しており、公立私立での定員を超えての受入れや私立保育所の新設・増築などにより待機児童の解消に向けて努力しているところです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	1,557,470	1,441,716	1,416,046	△25,670
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,276,724	1,808,908	2,623,975	815,067
府支出金(経常費用充当)	667,933	839,026	989,705	150,679
財産収入	-	-	10,646	10,646
寄附金	230	150	150	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	168,612	32,108	30,613	△1,495
経常収入 小計(a)	3,670,969	4,121,907	5,071,135	949,227
給与関係費	2,999,420	3,003,636	3,033,677	30,042
物件費	717,412	721,960	734,260	12,300
維持補修費	43,755	87,326	111,974	24,648
社会保障扶助費	3,950,832	4,315,480	5,196,780	881,300
負担金・補助金・交付金等	457,539	618,331	1,275,047	656,716
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	57,544	56,595	63,765	7,171
徴収不能引当金繰入額	1,754	△1,591	-	1,591
賞与引当金繰入額	176,808	185,413	192,545	7,132
退職手当引当金繰入額	155,494	186,082	211,779	25,697
支払利息	-	-	554	554
その他	-	16,651	275	△16,376
経常費用 小計(b)	8,560,560	9,189,881	10,820,657	1,630,776
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,889,591	△5,067,974	△5,749,523	△681,548
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	5,210	-	3,199	3,199
特別収入 小計(d)	5,210	-	3,199	3,199
特別費用	-	-	4,680	4,680
固定資産除売却損	-	-	4,680	4,680
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	4,680	4,680
特別収支差額(d)-(e)=(f)	5,210	-	△1,481	△1,481
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,884,381	△5,067,974	△5,751,004	△683,029
一般財源充当額	5,038,664	5,127,714	5,670,987	543,272
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	154,283	59,740	△80,017	△139,757

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
分担金及び負担金	保育所等保育料等1,415,509千円、日本スポーツ振興センター本人負担金537千円
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金等2,706,987千円、子ども・子育て支援交付金104,467千円、教育・保育給付費補助金42,476千円、保育対策総合支援事業費補助金162,569千円、保育所等整備交付金582,157千円ほか
財産収入	南千里庁舎敷地内保育所整備用地賃付料
物件費	公立保育所に係る光熱水費75,589千円、賄材料費231,476千円、耐震補強工事、改修工事に係る工事請負費186,564千円、安全対策事業委託料24,065千円ほか
社会保障扶助費	施設型給付・地域型保育給付5,196,780千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,636,493	4,122,085	5,074,391	952,306
行政サービス活動支出	8,585,640	9,122,818	10,748,393	1,625,576
行政サービス活動収支差額	△4,949,147	△5,000,732	△5,674,002	△673,270
投資活動収入	5,210	-	1,639	1,639
投資活動支出	94,727	126,982	118,021	△8,961
投資活動収支差額	△89,517	△126,982	△116,382	10,600
財務活動収入	-	-	126,300	126,300
財務活動支出	-	-	6,902	6,902
財務活動収支差額	-	-	119,398	119,398
収支差額 合計	△5,038,664	△5,127,714	△5,670,987	△543,272
一般財源充当額	5,038,664	5,127,714	5,670,987	543,272
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)保育所保育料等、国、府からの負担金及び補助金ほか (投資活動支出)耐震補強、屋上防水・外壁改修及び重要物品の購入
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
保育所入所児童1人あたりのコスト	平成27年度	5,936 人	1,442,143 円	保育所等入所児童1人あたり 1,656,815円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在園児数)
	平成28年度	6,224 人	1,476,523 円	
	平成29年度	6,531 人	1,656,815 円	
1園あたりのコスト	平成27年度	61 園	140,337,054 円	保育所等1園あたり 121,580,417円のコストがかかっています。
	平成28年度	68 園	135,145,316 円	
	平成29年度	89 園	121,580,417 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	185,413	199,503	14,090
未収金	84,314	76,063	△8,251	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	185,413	192,545	7,132
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△68,794	△64,075	4,719	リース債務	-	6,958	6,958
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	2,120,241	2,305,347	185,107
有形固定資産	2,333,060	2,620,923	287,863	地方債	-	126,300	126,300
土地	1,751,319	1,933,207	181,887	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	581,741	687,717	105,976	退職手当引当金	2,120,241	2,121,332	1,091
リース資産	-	-	-	リース債務	-	57,715	57,715
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	830	830	-	負債の部合計	2,305,654	2,504,850	199,196
インフラ資産	-	-	-	純資産	65,511	155,079	89,568
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産				長期貸付金	-	-	-
重要物品	21,755	26,188	4,433	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	2,371,165	2,659,929	288,764
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	2,371,165	2,659,929	288,764				

Ⅲ 財務構造分析

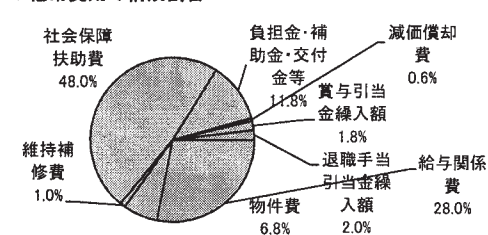
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	312.8	人		106,133	36	3,438,001
給与関係費等	2,742,285	千円		688,906	千円	
内、時間外勤務手当	98,000	千円				

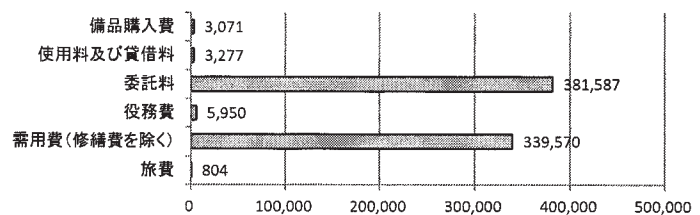
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保育料等の滞納者に対して、引き続き電話催促、督促をしましたが、収納がなかったため。
土地	南千里庁舎敷地内保育所用地の土木部からの所管換えによる増
建物・工作物	高野台小学校内保育施設の賃貸借による建物の増71,575千円、吹田、いずみ保育園の改修工事等による建物・工作物の増90,519千円、建物・工作物の減価償却による減56,118千円
リース債務	高野台小学校内保育施設賃貸借による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田保育園ほか17園
取得年月日	昭和42年(1967年)2月～昭和58年(1983年)3月
建物・工作物の取得価額	3,019,723 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,332,006 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	1.6	3.1	3.7	0.6
施設老朽化比率	81.1	79.6	77.2	△ 2.4
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	84.2	81.6	84.2	2.6
一般財源充当比率	58.0	55.4	52.2	△ 3.2
経常費用対公共資産比率	312.2	321.6	358.3	36.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのほとんどが、人件費及び施設型・地域型保育給付事業の私立保育所等への社会保障扶助費です。事業の財源は、特定財源の大半が国・府の補助金等3,613,680千円と負担金である保育料等1,416,046千円で賅われており、その他の主な特定財源としては臨時雇用員の雇用保険本人負担分1,558千円、職員等給食費負担金27,319千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育所保育料については、平成27年度に子ども子育て支援新制度へ移行し、算定方法を変更しています。また、国から低所得者層に対する保育料無償化の方針が示され、一部保育料見直しを行っています。公立保育所においては、平成25年度から延長保育料を徴収しています。今後、幼児教育・保育の無償化が予定されており、その内容と需要の動向には注視が必要です。事業にかかるコストのほとんどが、人件費及び私立保育所等への社会保障扶助費ですが、市民サービスを引き続き提供していくうえで必要最低限な経費であり、削減できない経費です。また、平成30年度には待機児対策として更に利用施設を増設していくことで更なる経費が必要と考えています。なお、施設の老朽化がかなり進行しており、市保有施設全体の老朽化率57.0%に対して、77.2%と非常に高い状況です。